

《タイ》

1. ミャンマー移民の雇用促進センターを開設へ＝タイ・サムトサコン県

タイのアドウィン労働相は3日、サムトサコン県のミャンマー移民の雇用を促進するためのセンターを開設する方針を明らかにした。ミャンマー人労働者が極めて多い同県は、しばしばタイの「リトルミャンマー」とも呼ばれている。同相によると、このセンターは、自分の身分証明書をパスポートに転換する必要のあるミャンマー人や、タイ政府とミャンマー政府間の覚書(MOU)に基づきタイに入国後に、パスポートの申請を求めているミャンマー人に対応することになるという。身分証明書は労働者の国籍が証明された後でのみ、パスポートに転換できる。アドウィン労働相は、労働者はすべての必要書類を提出した後、在タイ・ミャンマー大使館か、国境沿いの県にあるパスポートセンターでパスポートを受け取れると述べた。

《ベトナム》

1. 安価な労働力、今後もFDIの誘致につながるか疑問

米ハーバード大学の研究によると、経済発展の段階は三つのプロセスに分けられる。第1段階は天然資源と安くて豊富な労働力という自然的要素に依存する。第2段階は、輸出向け製造業およびサービス業への投資に依存し、収入は上がるが、国家経済は世界市場の変動によるショックに弱い。第3段階は、斬新で創造的な製品とサービスが経済の主要なリソースになる。豪RMIT大学ベトナム校のグエン・クアン・チュン氏は、ベトナム経済はこの第2段階(輸出向け製造業への投資に依存した発展段階)の初期段階にあり、経済は開放的だが、グローバル・バリューチェーンへの参加の度合いは低いと指摘した。また韓国サムスンの部品メーカーであるKSDピナの幹部は、多くの多国籍企業が中国の賃金上昇に伴ってベトナムなどの低賃金国に工場を移転させたことを踏まえ、同社がベトナムに生産拠点を構えたのも、ベトナムの労働賃金が中国や韓国より安かったからだと認めた。ただ、近年ベトナムの最低賃金が中国を上回るペースで急上昇していることに外資系企業は懸念を示している。ベトナムが労働力の安さという優位性を失えば、サムスンなどの多国籍企業は北朝鮮などの「より人件費の低い国」にシフトする可能性がある。一方で、アナリストらは、労働力の安さは長期的にはベトナムにとって良策ではないと指摘する。マンパワーグループのベトナム・タイ・中東地域事務所のシモン・マッシューズ所長は、「単純労働を背景にした賃金の安さは国家経済が目指すべき目標ではない」と述べている。

2. 外資系企業、政府と税優遇問題であつれき＝サウジ、日系企業も

ベトナムで、外資系企業と政府との優遇税制をめぐるあつれきが相次いで表面化している。消費財メーカー大手ユニリーバが税の過少申告を指摘されたと報じられたのに続き、サウジアラビアの鉄鋼メーカーも、追加の税支払いを行っていたとベトナム・インベストメント・レビュー紙(電子版)が伝えている。ユニリーバについて国家会計検査院のホー・ドク・フック長官は先ごろ、2009～13年に法人所得税を過少申告し、約2500万ドルを滞納したと指摘した。その後、過少申告ではなく、09～13年の事業拡張に適用される税率を誤って計算したために差額が発生したことが判明。同社は、投資法と税法との一貫性のなさが混乱の原因だと説明した。ユニリーバのほかサウジアラビアのザミール・スチール、サントリー・ペプシコ、キャノン、ヤマハのベトナム法人といった日系企業も同様の問題で政府と協議しているとされる。特に、09年以前は拡張事業と新規事業は同じ税優遇を受けていたが、09～13年には投資法が新規事業を奨励した一方、法人所得税法は既存事業拡張へのインセンティブを減らしたことが問題の背景と指摘されている。ユニリーバ同様、書簡で首相に訴えたザミール・スチールは、ドンナイ省での事業拡張に伴って支払った税金の不足分65億ドン(28万2608ドル)を既に納めたと説明。税の減免について指針となる文書に一貫性がないため問題が生じたとして、支払いの遅れに伴う罰金などは免除するよう求めているという。

3. 火力発電所、石炭不足に直面 クアンニンの一部操業停止

ベトナム電力公社(EVN)が、一部の火力発電所が燃料となる石炭の不足に直面しているとする見解を発表。火力発電が電力供給のほぼ半分を占めることから、石炭の調達に最優先で取り組むべきだとしている。石炭不足の影響の一例として、北部クアンニン省のクアンニン火力発電所の発電量は計画を2割下回りそうな情勢という。報道によればクアンニン火力発電所は、4基の発電設備のうち2基が今月中旬から操業を停止している。石炭の在庫が9000トンしか残っておらず、早急な手当てをEVNに要請しているものの、事態は好転していない。経済成長に伴う電力使用量の伸びを受け、同発電所は今年320万トンの石炭が必要と見積もった。しかし、確保できたのは260万トンのみで、在庫が乏しくなった9月に追加調達を訴えたが、ベトナム石炭・鉱物工業グループ(ピナコミン)から配分された量は不十分だった。

4. 電気料金、来年の引き上げ不可避 水力発電の減少と石炭価格上昇で

ベトナム商工省とベトナム電力公社(EVN)は、2019年には電気料金の引き上げが避け難い状況とみている。経済発展に伴う電力需要の伸びが依然大きい一方で、ダム貯水量が低下して水力発電所の発電量が落ち込むと予想される上に、天然ガス供給の減少も見込まれる。需要を賄うために主要電源である石炭火力発電所への依存度が向上するものの、今月から燃料炭が5%値上がりし、電気料金の上昇圧力となる。このほど電力問題をめぐって開かれた会議で商工省幹部は、EVNに石炭を納入する業者に対して必要な量を算定して確保に万全を期すよう指示したことを明らかにした。EVN首脳は、電力需給見通しに基づいて「向こう2年、供給不安はない」としたものの、電気料金の設定は悩ましい問題だと指摘。一例として、石油を使う火力発電所の発電コストはキロワット時当たり5000ドン(約25円)前後である半面、家庭向け電力料金は1720ドン(約8.6円)に過ぎず、採算が合わないと説明した。EVNは来年の電力料金について4~5案を検討しており、商工省に近く提出予定という。

5. 中国・浙江恒林、ベトナムに家具工場=4800万ドル投資

上海証取に上場する家具メーカー、浙江恒林椅業(浙江省安吉県)は海外進出の一環としてベトナムに工場を建設する方針だ。総投資額は4800万米ドルの予定。受け皿会社(資本金1000万ドル)を全額出資で設立する見込み。同社はオフィスチェアやソファ、マッサージチェアを中心に手掛ける。ベトナム進出を通じ、米中貿易摩擦の影響を回避し、海外向けに販売を強化する。

6. ビグラセラ子会社、キューバの特区に工業団地建設を開始

ベトナムの建材大手ベトナム建設用陶器ガラス総合会社(ビグラセラ)のキューバ子会社「ビマリエル」は28日、同国のマリエル経済特区(ZEDM)内で初となる工業団地の建設を開始した。ビマリエルは、ビグラセラが2018年2月に設立。特区内で工業団地の開発権を取得し、156ヘクタールの土地に道路、通信、水道設備や電力インフラを5年かけて整備する。総工費は約3億ドルで、契約期間は50年。

7. 日本企業、繊維・衣料部門への投資拡大=自由貿易協定生かし輸出増狙う

日本企業がベトナムの繊維・衣料品産業への投資を活性化させている。新たな市場開拓に加え、積極的に自由貿易協定を結ぶベトナムから海外への輸出を拡大する狙いとみられている。伊藤忠商事は今年、国有ベトナム繊維・縫製グループ(ビナテックス)の株式10%を追加取得し、保有比率を約15%とした。これにより、伊藤忠はベトナム政府(商工省)の53%に次ぐ第2位株主となった。追加取得は、ベトナムもメンバーとなっている包括的および先進的な環太平洋連携協定(CPTPP)をにらみ、ベトナムからの輸出拡大を狙ったもの。伊藤忠のベトナムからの輸出は年間約13兆ドン(5億6000万ドル)だが、その半分はビナテックスの製品。伊藤忠は今後、2021年までに輸出額を8億7800万ドルに増やす計画という。また、福井県鯖江市が本社の酒伊編織は、17年に輸出向け製品工場をフート省に建設。現在工場では安定した生産、輸出を行っている。一方、衣料品のOEM(相手先ブランドによる生産)を手がける縫製大手のマツオカコーポレーションは14年のベトナム進出後、生産能力を6~7倍に増強。主にユニクロ製品を製造し、日本向けに輸出している。マツオカはここ数年、CPTPPや欧州連合(EU)・ベトナム自由貿易協定(EVFTA)といった新しい自由貿易協定がもたらす機会を生かすためベトナムへの投資を増やしている。ベトナムの繊維・衣料部門は10年以降輸出が増えており、貿易黒字額は10年の29億ドルから、17年には127億ドルへと大幅に増えた。また、ベトナム繊維衣料協会のブー・ドク・ザン会長によると、18年は1~11月だけで輸出額300億ドル、黒字は130億ドルを記録している。

8. 多国籍企業、製造拠点を中国からベトナムにシフト

多国籍企業が製造拠点を中国からベトナムにシフトする動きが相次いでいる。2017年、ベトナムで認可された外国投資は358億8000万ドルを超え、18年1~10月も279億ドルとなった。米中貿易摩擦に対するリスク回避の動きが、ベトナムを新たな「世界の工場」とする機会をもたらしたようだ。米アップルのワイヤレスイヤホン「エアポッド」の組み立てを行う中国のゴアテックは、生産ラインを中国からベトナムに移転し、全サプライヤーに資材をベトナムに運ぶよう要請した。台湾のペガトロンとチェンウエイ・プレジジョン・インダストリーは現在、ベトナムを含む可能な移転先を検討。鴻海(ホンハイ)精密工業グループのシャープは、南部ビンズオン省に投資額20億ドル規模の工場建設計画を発表した。

アナリストらは、米国離脱後の新協定「TPP11」によってベトナムに2015年のような外国投資の波が来ているとみている。ただ一方で、投資が加工業に集中していた以前とは異なり、現在は農業やサービス、小売り、金融・銀行、観光、ハイテクなど多くの分野に資金が流入しているとも指摘している。韓国のSKグループは食品大手マサン・グループの株式の9.5%を4億7000万ドルで取得。その前には、CJグループが物流企業ジェマデプトの子会社などを買収した。金融・銀行部門でも、KEBハナ銀行がベトナム投資開発銀行(BIDV)の戦略的株主になる手続きを進めている。アナリ

スらは、現在の投資の波はベトナムが世界貿易機関(WTO)に加盟した2007年ごろを思い起こさせるかもしれないが、ベトナムはこの10年余りの経験から外国資本をより効果的に活用することができるだろうとしている。

9. 米中摩擦の影響に期待と不安＝受注増の半面、中国に利用される懸念も

米中貿易摩擦に伴い、ベトナム企業は米大手小売企業からの注文増に期待する半面、中国企業がベトナム経由での対米輸出増を図ることに不安を強めている。プラスチック製品製造大手ランドン・プラスチック会長で、ベトナム・プラスチック協会の会長も務めるホー・ドク・ラム氏は、「欧州や米国を中心に多くの国から企業団が訪れ、忙しい」と話す。ラム氏によると、従来米小売り大手ウォルマートや欧州の家具販売大手イケアなどは、主に中国企業に商品の製造を発注していたが、貿易摩擦が長期化すると判断し、ベトナムへの注文を増やす傾向にあるという。しかし、ラム氏はベトナム企業には受注増への体制ができていないと指摘。外国企業は設計から仕上げ段階まで要求が高く、管理体制や技術、品質などの点で不安があるという。また、ベトナムのプラスチック業界にとって、中国企業がベトナムへの輸出を増やし、ベトナム企業の名を借りて米国向けに輸出することで高関税の回避を図るという可能性も、頭の痛い問題だ。こうした可能性については、商工省も認めている。ラム氏は、中国江西省当局がベトナム国境を越えた地域に貿易区域を設定し、中国企業がそこで生産した製品をベトナム製として対米輸出する案を検討しているとの海外報道に言及。「中国企業は貿易区域に生産ライン全体ではなく、生産の最終段階が3分の1程度しか搬入しない可能性もある」とし、全体の7割が中小企業であるベトナムのプラスチック業界に及ぼす悪影響を懸念している。

10. フォックスコン、iPhone製造工場建設か＝韓サムスンに影響も

ベトナム国内に米アップルのスマートフォン「iPhone（iPhone）」の製造工場を国内に建設するため、台湾の電子機器受託製造世界最大手、鴻海（ホンハイ）精密工業の中国子会社・富士康科技集団（フォックスコン）と、ハノイ市人民委員会が協議を進めている。ベトナム商工会議所（VCCI）のブー・ティエン・ロック会長が先頃のフック首相との会合で明らかにした。この計画が実現すれば、スマートフォンなどを手掛ける韓国系サムスン・ベトナムが単独で率いてきた地元の裾野産業の労働力や供給体制に変化が生じ、フォックスコンとサムスンとの主導権争いに発展する可能性がある。計画投資省（MPI）社会経済情報センターのチャン・トゥアン・タン所長は同紙に対し、フォックスコンの工場建設はサムスンの供給業者と人材募集に影響が出ると指摘。「ベトナムの労働力に余力はなく、人材確保のための競争は始まっている。今後は労働余力のある地域を中心に競争が起きるだろう」と述べた。また「サムスンに続く同業大手の参入は、地元供給業者が外国投資家との提携に踏み込むチャンスになる」と付け加えた。サムスンは近年、ベトナム国内のスマートフォン製造で主導的立場を維持。同社スマホ生産の3分の1がベトナムで行われている。

《カンボジア》

1. 中国の軍事基地建設疑惑、政府は全面否定

カンボジア政府は、中国が南西部ココン州に海軍基地を建設していると訴えた米国の疑念をあらためて一蹴した。カンボジア王立アカデミーは、事実を歪曲（わいきよく）して伝える米国の「心理戦」と批判している。王立アカデミーのソク・タック理事長は「基地の建設現場とされるココン州を先に視察したが、海軍基地の建設は確認できなかった」と述べ、米国側の主張は同国の「心理戦」と指摘。「外国企業による投資は歓迎するが、カンボジアは外国の軍事基地を必要としていない」と強調した。政府のパイ・シンパン報道官も「米国側の主張は事実無根」とした上で、「わが国は米国、中国の両国と公平な関係を維持している。一方の国と論争の火種を作っても意味がない」とコメントしている。

フン・セン首相は先週、米ペンス米副大統領から「中国がカンボジアに海軍基地を建設している」とした書簡を受け取ったと報告。離任するウィリアム・ヘイディ駐カンボジア米国大使に対し、「カンボジアは国内に外国軍の基地建設を認めない」と確約する書簡をペンス副大統領に送り返したことを明らかにしていた。一方でアナリストのラオ・モンハイ氏は、米国側の指摘を根拠がないとする政府の見解に疑問を提起。「火のない所に煙は立たない」と述べ、国民に対して事実関係を説明するべきとの考えを示した。

2. シアヌークビル州、中国語看板の撤去命令

カンボジア南部シアヌークビル州のユン・ミン知事は州当局に対し、クメール語の間違いなどを含む中国語の看板を全て撤去するよう命令した。中国の地名を含む看板も対象になる。ユン・ミン知事は、国道4号線沿いに設置され、批判を集めていた中国語の看板の撤去を命令。この看板のクメール語表記には中国2州の名前が含まれており、フェイスブック上では「カンボジアに中国の新たな省が設置されるのではないかな」というわさが広がっていた。州当局の関係者によると、クメール語の間違いを含む看板は、過去3カ月間で約100枚が撤去された。企業が同様の看板を再び掲げる場合には、事業の停止または閉鎖命令が下されるという。シアヌークビル州の住民は「中国語の看板設置は、事前に

当局に申請していない場合もあるのではないかと指摘。「警察はこれらの看板に関する事業が合法的に営業されているか調べるべきだ」と述べた。

3. シアヌークビル空港は拡張必要、首相

カンボジアのフン・セン首相は 28 日、南部シアヌークビル州にあるシアヌークビル国際空港を拡張し、旅客処理能力を年間 300 万人に拡大する必要があるとの考えを示した。フン・セン首相は「政府は 2025 年までに、現在の2倍となる年間 1,200 万人の外国人旅行者を誘致する計画だ」と述べた。カンボジア民間航空局(SSCA)によると、空港運営会社カンボジア・エアポーツに出資するフランスのヴァンシ・エアポーツは、既にシアヌークビル国際空港の拡張を終え、滑走路の延伸を計画している。

4. 上海商業儲蓄銀、小口金融事業を本格展開 AMK買収で

上海商業儲蓄銀行は、カンボジアでマイクロファイナンス(小口金融)事業の本格展開に乗り出す。8月に買収した地場AMKマイクロファイナンス・インスティテューションのネットワークを生かし、事業の効率化も図る。金融当局による規制強化で事業環境は厳しいが、経済成長に伴って増加している新興中間所得層や中小企業の需要を開拓する考え。

5. 中国投資、金融業で加速も 中小企業の資金需要大きく

中国によるカンボジア投資が金融業で加速しそうだ。中小企業の資金需要が拡大しているため、参入余地が大きいとの見方が出ている。現時点では不動産や縫製業に集中しているが、金融業への投資も増えれば、中国のカンボジアへの影響力はさらに高まる可能性がある。

6. プノンペンに観光専門学校、中国企業が開校

観光業界向けの人材を育成する専門学校「ワールドユース・ツーリズム・アンド・ホスピタリティー学校(WYTHS)」が 26 日、カンボジアの首都プノンペンに開校した。開校当初の学生数は 100 人で、2019 年9月には 400 人の入学者を募集する。中国・広東省のデベロッパ、広州粵泰集団が華人団体の五邑同郷会と共同で設立した非営利団体(NPO)が運営する。中国語、英語、コンピューター、ホテル接客などの課程を開設し、学費は無料だ。粵泰集団の楊碩総経理(社長)は「インフラ整備に対する貢献の新たなスタートだ。教育や健康医療などの発展を通じ、カンボジアの経済と社会の持続的発展に貢献したい」と述べた。

7. 中国から塩5千トン輸入、国内生産不調で

カンボジアは中国から塩の輸入を始めた。今後3カ月で3万トンを輸入する見通しだ。悪天候が続いて塩の国内生産が不調であることが要因。第1弾の塩 5,000 トンを積んだ船が 27 日、プノンペン自治港(PPAP)に入港した。塩の輸入価格は1トン 90 米ドル(約1万円)。カンポット・ケップ塩協会のブン・バライン副会長は「輸入した塩は首都中心部のマーケット(市場)に納入する」と話す。カンボジアの塩の需要は年間8~10 万トンで、生産面積は 4,657 ヘクタールに上る。主に南部のカンポット州とケップ州で、200 世帯の農家が生産に従事している。同協会によると、塩の国内生産は過去2年間、低調に推移している。

8. 下着の江蘇A B、首都に子会社設立

中国の下着メーカー、江蘇AB集団(江蘇省昆山市)は 27 日、カンボジアでの現地生産と販売に向け、首都プノンペンに全額出資子会社「欣欣(カンボジア)製衣」(中国語名)を設立すると発表した。投資額は 100 万米ドル(約1億 1,360 万円)。業界関係者は「AB集団は現地の安価な労働力と比較的自由な貿易環境を利用し、中長期の発展に備える狙いがある」と指摘した。

9. 中国の正恒、ココン州でリゾート開発

デベロッパの正恒(カンボジア)は 27 日、カンボジア南西部ココン州に建設するリゾート地「ロングベイ・ダラサコル」のブランド発表会と定礎式を同州のホテルで開いた。ロングベイ・ダラサコルは、中国天津市の天津優聯投資発展集団(ユニオン・グループ)が開発するダラサコル経済特区(SEZ)の中心に位置し、面積は 200 ヘクタール。山と海に挟まれ、長さ 1.9 キロメートルの海岸線を持つ。今後はスマート産業団地や商業地区、文化観光中心区を整備する。シービューのコンドミニアム、別荘、プレジャーボート用の埠頭(ふとう)、リゾートホテル、海水浴場など観光施設も充実させる。スマート産業団地は面積 55 ヘクタールで、オフィスビル、コンドミニアム、レストラン、商店街、レクリエーション施設などを設ける。5年以内に8万人の人口流入を見込む。

10. 中国の正恒、コクコン州でリゾート開発

デベロッパーの正恒(カンボジア)は 27 日、カンボジア南西部コクコン州に建設するリゾート地「ロングベイ・ダラサコル」のブランド発表会と定礎式を同州のホテルで開いた。ロングベイ・ダラサコルは、中国天津市の天津優聯投資発展集団(ユニオン・グループ)が開発するダラサコル経済特区(SEZ)の中心に位置し、面積は 200 ヘクタール。山と海に挟まれ、長さ 1.9 キロメートルの海岸線を持つ。今後はスマート産業団地や商業地区、文化観光中心区を整備する。シービューのコンドミニウム、別荘、プレジャーボート用の埠頭、リゾートホテル、海水浴場など観光施設も充実させる。

11. 国家保障基金、縫製労働者に無料がん治療

カンボジアの国家社会保障基金(NSSF)は、NSSFカードを保有する縫製労働者と公務員に対し、健康診断とがん治療を無料で提供する。カード保有者は、がんの放射線療法や化学療法、外科手術などを無料で受けられる。NSSFのオク・サムビチア局長によると、これまでに 2,201 人の公務員と退職者、元軍人がカードを利用して治療を受けている。また、NSSFは全国 1,335 カ所の診療所を健康保険の適用施設とすることで保健省と合意した。うち 1,292 件は公立、43 件は民営の施設となる。

12. カンダル州の土地紛争、住民に補償金支払い

カンボジア南部カンダル州当局は、同州カンダル・ストゥン地区で起きた 400 ヘクタールの土地紛争の解決のため、住民に補償金を支払うことを決めた。既に 1,880 世帯の住人が受け取ったという。州や地区庁舎に 2,000 世帯超の住民が押しかけ、土地紛争の解決を要求していた。州当局は 19 日、関係企業6社とともに、住民1人につき 50~100 米ドル(約 5,650~1 万 1,300 円)を支払うことを明らかにした。ボー・ナレット地区長によると、受け取っていないのは約 200 人。区長は「補償金の支払いは 30 日まで受け付ける。受け取るかどうかは彼ら次第で、再交渉には応じない」と話した。一方、500 世帯が受け取りを拒否している。ある住民は「交渉では1人 500~700 米ドルを支払うことで合意した。100 米ドルでは受け入れられない」と話している。

13. 刑務所の収容能力限界、内務省などが協議

カンボジアの刑務所の収容能力が限界に達している。内務省は法務省、関係当局らとともに、早急に協議の場を設ける方針だ。具体的な日時については今後詰める。刑務局の広報官によると、刑務所では混雑に伴い入所者の健康状態に影響が出ているほか、矯正教育のための場所もないのが現状。入所者間のけんかも頻発しているという。同広報官は「裁判を迅速化するとともに、刑務所を増設することが必要だ」と述べた。サル・ケン内相が 11 月上旬に発表した報告書によると、国内の刑務所 28 カ所の収容者数は3万 1,008 人。このうち 71.9%に当たる2万 2,295 人が公判前の被疑者だった。同相は法務省と司法関係者らに対し、今回の協議では刑務所の混雑対策の一環として裁判の迅速化についても話し合うよう要請した。刑務局が今年2月に発表した年次報告によると、2017 年の刑務所の入所者数は前年比 30% 増の2万 8,414 人だった。

14. 鉄道貨物輸送に一大転機 タイと連結、日系投資に弾み

カンボジアの鉄道貨物輸送が一大転機を迎えようとしている。内戦で破壊された鉄道路線の修復が 2018 年7月に完了し、年内にもタイと連結する見通しだ。在タイ日系企業の生産分業拠点である国境の街ポイントも通過するため、部品輸送に活用することで日系投資に弾みが付きそうだ。地場財閥ロイヤル・グループ系の鉄道運営会社ロイヤル・レイルウェーは、貨物輸送の拡大に向けてインフラの増強を急いでいる。

15. コメ連盟、E U 課税なら農家300万に影響

カンボジア・コメ連盟(CRF)は 11 月 30 日、カンボジア米への緊急輸入制限(セーフガード)や課税を検討している欧州連合(EU)に懸念を示す声明を出した。実際に課税されれば、国内約 300 万の農家が影響を受けると危機感を示している。EUはイタリアとスペインからの要請を受け、現在は無税で輸出されているカンボジア米に課税することを検討している。一方、CRFは「イタリアとスペインが生産するコメは 85%以上がジャポニカ米で、カンボジアが輸出するインディカ米や香り米とは無関係だ」と反論。課税の見直しを強く求めた。さらに、香り米はEUの気候では栽培することが難しいとも説明。ミャンマーとカンボジアからの輸入米を混同しているとの見解も示した。イタリアとスペインは国内の農家や精米業者、輸出業者との協力関係が不足していることが問題だと批判した。

16. 政府が野党活動再開へ準備 地元有力紙も、EU制裁回避か

カンボジア外務省は3日に声明を出し、政治活動を禁止された政治家が活動を再開できるよう、政府が法律の見直し

準備に入ったことを明らかにした。解党に追い込まれた旧最大野党カンボジア救国党の党関係者をにらんだ動きだ。政府批判で知られていた地元有力紙カンボジア・デイリーなどの事業再開も可能との見解を示した。欧州連合(EU)は関税優遇措置の停止を検討しているが、継続条件である人権や権利の保護に配慮し、制裁を回避する狙いとみられる。

17. 縫製協会、EU制裁懸念は「時期尚早」

カンボジア縫製協会(GMAC)は、欧州連合(EU)が検討する関税優遇措置の停止への影響について、まだ懸念する段階ではないとの見方を示している。労働者の人権保護などカンボジアに落ち度がない以上、制裁が実行される可能性が低いと楽観視している。一方、実際に実行されれば影響は大きく、対応を迫られるとの危機感も示した。EUがカンボジアに適用している、武器以外の全品目を数量制限なしに無関税でEU圏内に輸出できるEBA協定の廃止を検討しているとの動きについて「深刻視していない」と強調した。根拠としては、2001年から国際労働機関(ILO)が実施する「カンボジア工場改善プログラム(BFC)」で、労働者の人権や工場の労働環境などの改善に注力していることを挙げた。BFCでは、差別、強制労働、児童労働、勤務時間、安全性などから法令順守の度合いを算出している。

その上で、カイン・モニカ事務局次長は「現時点では官民双方によるEU側との対話が重要」と指摘。「EBA協定の継続に向け、EUに対してカンボジアの現状を詳細に説明することが求められている」と指摘した。欧州委員会は10月、野党弾圧や人権侵害を理由に、カンボジアへの関税優遇措置の停止手続きに着手したと通告した。一方、EBA協定が撤廃された場合の影響について、「全産業に大きな影響を及ぼすことは事実」との見方を示す。生産コストの削減や電力、輸送費の抑制、祝日や有給休暇の削減などを通じ、競争力の強化を図る努力が必要と訴えている。カンボジアでは1993年から海外直接投資(FDI)の流入が始まった。縫製業への投資が集まり、米国向け輸出が全体の約80%を占めていた。2001年にEUがカンボジアにEBA協定を適用。11年には原産地に関する法規制が改正されたことで縫製業への投資の流入がさらに加速した。**現在の縫製品輸出はEU向けが約46%、米国向けが25%を占めている。**

《マレーシア》

1. ドリアン農園が投資対象に＝中国で人気、果実の輸出解禁へ

国内のドリアン産業が投資対象として注目を集めている。ドリアンは中国で需要が高まっており、2030年には中国への国産ドリアンの輸出が現在の年間1万4600トンから約50%増の2万2061トンになると見込まれている。中国ではドリアンがブームになっており、ドリアン味のピザやバター、サラダのドレッシング、ミルクなどが販売されている。現在中国へのドリアン輸出は果肉やペーストに限られているが、来年には果実そのままの輸出が可能になる。ドリアン農場経営に、国内の大手の不動産業者なども進出を始めた。パーム農園経営を中核とするIOIコープや複合企業ベルジャヤコープはドリアン農場の経営を検討している。政府は連邦土地開発公社(フェルダ)の土地にドリアンの作付けを開始。建設やプランテーション運営のPLSプランテーションズは、冷凍ドリアン製造・販売会社を2100万リングで買収した。これまで家族経営など小規模農家で行われていたドリアン農園経営がパーム農園に替わる投資対象として注目され始めた。

《インドネシア》

1. 都心でイスラム団体の大規模集会、無事終了

インドネシアの首都ジャカルタ中心部の独立記念塔(モナス)周辺で2日朝、イスラム団体による数千人規模の大規模集会が行われた。集会は平和裏に実施され、大きな混乱なく正午前には解散した。集会は、ジャカルタ特別州のバスキ・チャハヤ・プルナマ知事(当時、現在は収監中)の反イスラム発言に抗議した大規模集会から2周年を迎えたことを記念するもので、前回の集会の参加者らも多数参加。特に、東南アジア最大のモスク(礼拝所)であるイスティقلال周辺では多くの参加者らで混雑した。ジャカルタ特別州警察のデディ・プラスティヨ広報部長は、集会について「警察と国軍による警備が成功し、極めて平穏だった」と評価した。

《インド》

1. 井関農機、印大手TAFE社と提携＝世界最大級市場に本格進出

井関農機は29日、インド第2位のトラクターズ・アンド・ファーム・イクイップメント(タミル・ナドゥ州)と、技術・業務提携したと発表した。コメなど穀物向けでは世界最大級の農機市場に本格進出する。今回の提携は、(1)井関製大型トラクターをTAFE社の販路を利用し、インド市場で販売する(2)井関の技術供与で、TAFE社は中型トラクターを同国で生産・販売する(3)2社間の部品の相互供給の3点。加えて、インド市場への本格参入で、以前からの米国農機メジャーのAGCOと井関、TAFEの相互協力も強める方針。

以上